

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、米国経済に減速の兆しが見られたほか、中国で金融引締め効果が一部現れ始めたものの、米国、アジア、欧州ともに、全体として景気の拡大が持続しました。わが国経済におきましても、夏頃から一部に在庫調整の動きが見られたものの、輸出や設備投資の増加を中心に、景気の回復が続きました。

こうした中、日本銀行は、デフレ脱却に向けて金融緩和姿勢を維持し、短期市場金利は引続きほぼゼロ%で推移しました。一方、長期市場金利は新発10年物国債の流通利回りが8月初めには約1.9%まで上昇したものの、9月には景気の先行きに対する慎重な見方が広がったことから、1.4%程度まで低下しました。株価も、急回復した3月末の水準に比べると小幅の下落となりました。

金融界におきましては、「金融再生プログラム」に基づいて、引続き企業再生の促進や不良債権問題の正常化に向けた取組みが進められる一方、来年4月のペイオフ全面解禁を控えて、本年6月に金融機能強化法が成立する等、金融システムの安定化に向けた制度整備等が図られました。また、同月、銀行等への証券仲介業の解禁を盛り込んだ改正証券取引法が成立するなど、新たなビジネス展開に向けた規制緩和も進んでおります。

② 経営戦略

当社は、「お客さまのニーズに対して、グループ総合力に基づく質の高いサービスを提供することによるビジネスボリュームの拡大」、「リスク・リターンの向上、収益性の高い分野への経営資源の傾斜配分等を通じた資本効率の向上」、「ローコストオペレーションの徹底によるコスト競争力の強化」の3点を基本方針としております。この方針に基づき、競争優位性を持つ戦略ビジネスの一段の強化、新たなビジネスモデルの確立と、チャネル・顧客基盤の拡充にグループベースで取り組み、グループ全体の収益力を強化することで、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

具体的には、競争優位にある中堅・中小企業向けリスクテイク貸出、個人向けコンサルティングビジネス、投資銀行ビジネスを一層強化するとともに、コンシューマー・ファイナンス、中国を中心としたアジア関連ビジネスにおいて新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

なお、持続的成長に向けグループ収益力の強化に取り組む一方で、財務体質の強化として、平成16年度は、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げに取り組んでまいります。三井住友銀行は、平成15年度・16年度を不良債権の集中処理期間と位置付けており、平成16年度末の不良債権比率を平成14年3月末の8.9%から半減することを目標に取り組んでおります。平成16年9月末の不良債権比率は4.4%となり、この目標を半年前倒しで達成いたしました。下期におきましても引続き不良債権比率の低減を図ってまいります。同時に、保有株式につきましても、株価変動リスクの一層の削減に向け、引続き残高の圧縮を行ってまいります。

③ 営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は前連結会計年度末対比 2 兆 2,865 億円増加して 67 兆 6,199 億円となり、譲渡性預金は、同 4,811 億円減少して 3 兆 383 億円となりました。

一方、貸出金は、同 392 億円増加し、55 兆 4,220 億円となりました。

総資産は、同 1 兆 1,609 億円減少し、101 兆 542 億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間は、引き続き業務改革等を通じて収益力の強化を図るとともに、経営全般の合理化推進により経費削減に努めました。

経常収益は、資金運用収益及び特定取引収益が減少する一方、その他業務収益、その他経常収益及び役務取引等収益が増加し、前中間連結会計期間対比 1.0% 増の 1 兆 7,781 億円となりました。経常費用は、その他業務費用及び営業経費が減少する一方、貸倒引当費用の増加等によりその他経常費用が増加したことを主因とし、前中間連結会計期間対比 4.3% 増の 1 兆 6,640 億円となりました。

その結果、経常利益は 1,141 億円、特別損益等を勘案した中間純利益は 533 億円となりました。

純資産額は、中間純利益を計上する一方、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末対比 500 億円減少して 3 兆 209 億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が 65 (前中間連結会計期間対比 △ 4) %、リース業が 19 (同 + 2) %、その他事業が 16 (同 + 2) % となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が 91 (前中間連結会計期間対比 + 1) %、米州が 4 (同 △ 1) %、欧州、アジア・オセアニアは、各々 2 (同 △ 1) %、3 (同 + 1) % となりました。

連結自己資本比率は、10.93% となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が △ 3 兆 2,307 億円、有価証券の取得・売却や動産不動産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が 2 兆 9,064 億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が 1,178 億円となりました。その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 3 兆 3,276 億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

① 事業の種類別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比674億円の減益となる5,957億円、信託報酬は同6億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同401億円の増益となる2,353億円、特定取引収支は同1,335億円の減益となる303億円、その他業務収支は同1,310億円の増益となる1,577億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比689億円の減益となる5,480億円、信託報酬は同6億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同312億円の増益となる1,522億円、特定取引収支は同1,368億円の減益となる213億円、その他業務収支は同1,467億円の増益となる1,281億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比22億円の増益となる△41億円、役務取引等収支は同2億円の増益となる6億円、その他業務収支は同36億円の増益となる425億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比17億円の増益となる605億円、役務取引等収支は同90億円の増益となる848億円、特定取引収支は同32億円の増益となる89億円、その他業務収支は同150億円の減益となる455億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	617,002	△6,433	58,840	△6,155	663,254
	当中間連結会計期間	548,038	△4,161	60,578	△8,663	595,792
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	789,863	1,777	80,801	△46,035	826,407
	当中間連結会計期間	716,671	2,904	79,806	△46,887	752,495
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	172,861	8,210	21,961	△39,880	163,152
	当中間連結会計期間	168,632	7,065	19,228	△38,223	156,702
信託報酬	前中間連結会計期間	84	—	—	—	84
	当中間連結会計期間	729	—	—	—	729
役務取引等収支	前中間連結会計期間	121,029	418	75,767	△2,025	195,190
	当中間連結会計期間	152,288	650	84,804	△2,364	235,379
うち役務取引等 収益	前中間連結会計期間	169,628	418	80,450	△13,338	237,159
	当中間連結会計期間	205,375	650	90,543	△14,614	281,955
うち役務取引等 費用	前中間連結会計期間	48,598	—	4,683	△11,313	41,969
	当中間連結会計期間	53,087	—	5,738	△12,250	46,575
特定取引収支	前中間連結会計期間	158,173	—	5,730	—	163,904
	当中間連結会計期間	21,372	—	8,949	—	30,322
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	160,558	—	6,374	△3,028	163,904
	当中間連結会計期間	24,870	—	11,537	△5,480	30,927
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	2,384	—	643	△3,028	—
	当中間連結会計期間	3,498	—	2,587	△5,480	605
その他業務収支	前中間連結会計期間	△18,584	38,893	60,537	△54,142	26,704
	当中間連結会計期間	128,141	42,586	45,535	△58,531	157,732
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	95,518	323,007	96,711	△55,551	459,685
	当中間連結会計期間	158,939	350,272	102,079	△59,496	551,794
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	114,102	284,114	36,173	△1,409	432,980
	当中間連結会計期間	30,797	307,686	56,543	△965	394,061

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 事業の種類別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆1,870億円減少して85兆4,195億円、利回りは同0.13%低下して1.76%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,863億円減少して88兆1,661億円、利回りは同0.01%低下して0.36%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆2,473億円減少して84兆2,082億円、利回りは同0.13%低下して1.70%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,489億円減少して87兆6,176億円、利回りは同0.01%低下して0.38%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比525億円増加して1,831億円、利回りは同0.45%上昇して3.17%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同475億円増加して1兆3,270億円、利回りは同0.22%低下して1.06%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比3,682億円減少して3兆9,368億円、利回りは同0.30%上昇して4.05%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同4,027億円減少して2兆2,210億円、利回りは同0.06%上昇して1.73%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	86,455,633	789,863	1.83
	当中間連結会計期間	84,208,293	716,671	1.70
うち貸出金	前中間連結会計期間	58,840,263	547,523	1.86
	当中間連結会計期間	55,317,642	527,743	1.91
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,329,427	139,663	1.15
	当中間連結会計期間	24,241,876	125,049	1.03
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	487,922	1,891	0.78
	当中間連結会計期間	776,632	2,472	0.64
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	126,933	1,122	1.77
	当中間連結会計期間	226,057	1,192	1.06
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	659,019	71	0.02
	当中間連結会計期間	779,344	77	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	1,057,470	4,992	0.94
	当中間連結会計期間	1,812,764	13,594	1.50
資金調達勘定	前中間連結会計期間	88,566,643	172,861	0.39
	当中間連結会計期間	87,617,682	168,632	0.38
うち預金	前中間連結会計期間	63,165,337	57,876	0.18
	当中間連結会計期間	66,299,692	54,061	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,425,302	2,178	0.10
	当中間連結会計期間	3,748,061	1,694	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	7,611,147	1,303	0.03
	当中間連結会計期間	5,502,173	1,287	0.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,546,266	2,615	0.21
	当中間連結会計期間	955,626	1,392	0.29
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,867,352	24,556	1.01
	当中間連結会計期間	4,557,841	22,096	0.97
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	4,385	0	0.01
	当中間連結会計期間	4,098	0	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	2,763,440	47,595	3.44
	当中間連結会計期間	2,575,489	45,400	3.53
うち社債	前中間連結会計期間	2,721,250	23,482	1.73
	当中間連結会計期間	3,387,733	29,317	1.73

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
 - (2) リース業……………リース業
 - (3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,058,020百万円、当中間連結会計期間1,963,284百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間33,859百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間33,859百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)及び利息(前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	130,634	1,777	2.72
	当中間連結会計期間	183,161	2,904	3.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	62,287	2,137	6.86
	当中間連結会計期間	61,796	2,628	8.51
うち有価証券	前中間連結会計期間	35,601	1,877	10.55
	当中間連結会計期間	90,415	1,685	3.73
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	28,132	129	0.92
	当中間連結会計期間	25,448	97	0.77
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,279,527	8,210	1.28
	当中間連結会計期間	1,327,049	7,065	1.06
うち預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	114,515	89	0.16
	当中間連結会計期間	218,934	87	0.08
うち借入金	前中間連結会計期間	1,050,944	7,131	1.36
	当中間連結会計期間	991,822	5,993	1.21
うち社債	前中間連結会計期間	114,022	564	0.99
	当中間連結会計期間	116,250	548	0.94

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,384百万円、当中間連結会計期間1,849百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,305,043	80,801	3.75
	当中間連結会計期間	3,936,826	79,806	4.05
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,101,045	74,832	4.83
	当中間連結会計期間	2,949,631	73,852	5.01
うち有価証券	前中間連結会計期間	579,461	3,103	1.07
	当中間連結会計期間	395,434	3,505	1.77
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	7,472	84	2.26
	当中間連結会計期間	13,577	149	2.21
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	38,199	395	2.07
	当中間連結会計期間	18,630	87	0.94
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	332,432	1,240	0.75
	当中間連結会計期間	246,360	1,055	0.86
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,623,836	21,961	1.67
	当中間連結会計期間	2,221,047	19,228	1.73
うち預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	121	2	4.74
	当中間連結会計期間	4,039	1	0.09
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	35,922	437	2.43
	当中間連結会計期間	36,105	165	0.92
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	45,923	18	0.08
	当中間連結会計期間	66,841	14	0.04
うち借入金	前中間連結会計期間	1,716,178	6,462	0.75
	当中間連結会計期間	1,349,233	5,935	0.88
うち社債	前中間連結会計期間	825,688	13,402	3.25
	当中間連結会計期間	764,821	12,103	3.17

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間45,696百万円、当中間連結会計期間36,224百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2百万円、当中間連結会計期間一百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2百万円、当中間連結会計期間一百万円)及び利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間一百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社(△)	合計	小計	消去又は 全社(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	90,891,311	△3,284,652	87,606,658	872,442	△46,035	826,407	1.89
	当中間連結会計期間	88,328,281	△2,908,685	85,419,596	799,382	△46,887	752,495	1.76
うち貸出金	前中間連結会計期間	62,003,596	△3,004,906	58,998,690	624,493	△38,679	585,813	1.99
	当中間連結会計期間	58,329,070	△2,831,089	55,497,980	604,224	△37,142	567,082	2.04
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,944,490	△403	24,944,087	144,644	△6,124	138,520	1.11
	当中間連結会計期間	24,727,726	169,382	24,897,108	130,239	△8,499	121,740	0.98
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	495,395	—	495,395	1,975	—	1,975	0.80
	当中間連結会計期間	790,209	△377	789,832	2,622	△0	2,621	0.66
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	165,133	△6,709	158,423	1,517	△33	1,484	1.87
	当中間連結会計期間	244,687	—	244,687	1,280	—	1,280	1.05
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	659,019	—	659,019	71	—	71	0.02
	当中間連結会計期間	779,344	—	779,344	77	—	77	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	1,418,035	△266,720	1,151,314	6,363	△1,162	5,201	0.90
	当中間連結会計期間	2,084,573	△243,031	1,841,541	14,748	△1,200	13,547	1.47
資金調達勘定	前中間連結会計期間	92,470,007	△3,317,585	89,152,422	203,033	△39,880	163,152	0.37
	当中間連結会計期間	91,165,778	△2,999,660	88,166,118	194,926	△38,223	156,702	0.36
うち預金	前中間連結会計期間	63,165,337	△258,456	62,906,880	57,876	△1,159	56,717	0.18
	当中間連結会計期間	66,299,692	△282,357	66,017,335	54,061	△1,189	52,872	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,425,302	△42,368	4,382,933	2,178	△2	2,176	0.10
	当中間連結会計期間	3,748,061	△111,602	3,636,459	1,694	△11	1,682	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	7,611,268	—	7,611,268	1,306	—	1,306	0.03
	当中間連結会計期間	5,506,212	△377	5,505,835	1,289	△0	1,289	0.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,582,188	△6,709	2,575,479	3,053	△33	3,019	0.23
	当中間連結会計期間	991,732	—	991,732	1,558	—	1,558	0.31
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,867,352	—	4,867,352	24,556	—	24,556	1.01
	当中間連結会計期間	4,557,841	—	4,557,841	22,096	—	22,096	0.97
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	164,824	△4,740	160,083	108	△2	105	0.13
	当中間連結会計期間	289,875	△3,218	286,656	101	△1	99	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	5,530,564	△3,004,906	2,525,657	61,188	△38,679	22,508	1.78
	当中間連結会計期間	4,916,545	△2,601,104	2,315,441	57,329	△37,051	20,278	1.75
うち社債	前中間連結会計期間	3,660,961	△403	3,660,558	37,449	△3	37,446	2.05
	当中間連結会計期間	4,268,804	△1,001	4,267,803	41,969	△3	41,965	1.97

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,070,997百万円、当中間連結会計期間1,971,503百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)及び利息(前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

③ 事業の種類別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比447億円増加して2,819億円、一方役務取引等費用は同46億円増加して465億円となったことから、役務取引等収支は同401億円の増益となる2,353億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比357億円増加して2,053億円、一方役務取引等費用は同44億円増加して530億円となったことから、役務取引等収支は同312億円の増益となる1,522億円となりました。

リース業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比2億円増加して6億円となったことから、役務取引等収支は同2億円の増益となる6億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比100億円増加して905億円、一方役務取引等費用は同10億円増加して57億円となったことから、役務取引等収支は同90億円の増益となる848億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	169,628	418	80,450	△13,338	237,159
	当中間連結会計期間	205,375	650	90,543	△14,614	281,955
うち預金・ 貸出業務	前中間連結会計期間	17,133	—	147	△829	16,452
	当中間連結会計期間	23,213	—	230	△620	22,822
うち為替業務	前中間連結会計期間	58,579	—	—	△554	58,025
	当中間連結会計期間	61,275	—	—	△655	60,620
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	12,080	—	10,970	△545	22,505
	当中間連結会計期間	9,151	—	15,606	△21	24,736
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,655	—	131	△4	7,782
	当中間連結会計期間	9,527	—	135	△6	9,655
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,122	—	—	△0	3,121
	当中間連結会計期間	3,185	—	—	△1	3,183
うち保証業務	前中間連結会計期間	12,738	—	8,372	△6,258	14,853
	当中間連結会計期間	19,160	—	7,796	△5,798	21,159
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間	—	—	44,671	△403	44,268
	当中間連結会計期間	—	—	46,299	△463	45,835
役務取引等費用	前中間連結会計期間	48,598	—	4,683	△11,313	41,969
	当中間連結会計期間	53,087	—	5,738	△12,250	46,575
うち為替業務	前中間連結会計期間	11,623	—	—	△1	11,621
	当中間連結会計期間	11,959	—	—	△6	11,952

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

④ 事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比1,329億円減少して309億円、一方特定取引費用は同6億円増加して6億円となったことから、特定取引収支は同1,335億円の減益となる303億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比1,356億円減少して248億円、一方特定取引費用は同11億円増加して34億円となったことから、特定取引収支は同1,368億円の減益となる213億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比51億円増加して115億円、一方特定取引費用は同19億円増加して25億円となったことから、特定取引収支は同32億円の増益となる89億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	160,558	—	6,374	△3,028	163,904
	当中間連結会計期間	24,870	—	11,537	△5,480	30,927
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	1,248	—	2,061	—	3,309
	当中間連結会計期間	724	—	4,322	—	5,047
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	286	—	—	—	286
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	158,995	—	4,312	△3,028	160,279
	当中間連結会計期間	23,674	—	7,214	△5,480	25,408
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	28	—	—	—	28
	当中間連結会計期間	471	—	—	—	471
特定取引費用	前中間連結会計期間	2,384	—	643	△3,028	—
	当中間連結会計期間	3,498	—	2,587	△5,480	605
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	605	—	—	—	605
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	2,384	—	643	△3,028	—
	当中間連結会計期間	2,892	—	2,587	△5,480	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,106億円減少して3兆2,747億円、特定取引負債残高は同2,666億円減少して1兆7,800億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比387億円減少して2兆9,845億円、特定取引負債残高は同1,224億円減少して1兆5,216億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比1,760億円減少して3,079億円、特定取引負債残高は同1,484億円減少して2,762億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,023,314	—	483,954	△21,919	3,485,349
	当中間連結会計期間	2,984,592	—	307,934	△17,785	3,274,740
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	55,529	—	73,971	—	129,501
	当中間連結会計期間	176,591	—	56,793	—	233,385
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	480	—	19	—	499
	当中間連結会計期間	767	—	2	—	769
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	934	—	—	—	934
	当中間連結会計期間	357	—	—	—	357
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,889,975	—	409,963	△21,919	2,278,019
	当中間連結会計期間	1,831,069	—	251,138	△17,785	2,064,422
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,076,394	—	—	—	1,076,394
	当中間連結会計期間	975,805	—	—	—	975,805
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,644,052	—	424,632	△21,919	2,046,766
	当中間連結会計期間	1,521,632	—	276,226	△17,785	1,780,073
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	524	—	12,631	—	13,156
	当中間連結会計期間	42,550	—	22,588	—	65,138
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	122	—	2	—	125
	当中間連結会計期間	428	—	0	—	429
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1,745	—	—	—	1,745
	当中間連結会計期間	406	—	—	—	406
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,641,660	—	411,997	△21,919	2,031,739
	当中間連結会計期間	1,478,247	—	253,636	△17,785	1,714,098
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

⑤ 事業の種類別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	63,142,263	—	—	63,142,263
	当中間連結会計期間	67,619,961	—	—	67,619,961
うち流動性預金	前中間連結会計期間	37,830,016	—	—	37,830,016
	当中間連結会計期間	41,344,446	—	—	41,344,446
うち定期性預金	前中間連結会計期間	21,064,416	—	—	21,064,416
	当中間連結会計期間	21,433,135	—	—	21,433,135
うちその他	前中間連結会計期間	4,247,830	—	—	4,247,830
	当中間連結会計期間	4,842,378	—	—	4,842,378
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,379,610	—	—	3,379,610
	当中間連結会計期間	3,038,333	—	—	3,038,333
総合計	前中間連結会計期間	66,521,873	—	—	66,521,873
	当中間連結会計期間	70,658,295	—	—	70,658,295

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 事業の種類別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成15年9月30日現在					平成16年9月30日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融 取引勘定分)	54,310,033	4,742	1,133,837	55,448,613	100.00	49,954,993	2,642	1,031,154	50,988,790	100.00
製造業	6,236,492	2,633	27,902	6,267,027	11.30	5,905,068	1,818	24,543	5,931,430	11.63
農業、林業、漁業 及び鉱業	174,215	2	812	175,030	0.32	127,988	1	688	128,678	0.25
建設業	2,264,243	63	16,307	2,280,614	4.11	1,855,723	13	13,731	1,869,468	3.67
運輸、情報通信、 公益事業	3,322,448	75	17,603	3,340,128	6.02	3,204,078	29	15,263	3,219,370	6.31
卸売・小売業	5,995,889	696	56,854	6,053,439	10.92	5,753,402	232	45,632	5,799,267	11.37
金融・保険業	3,962,818	184	50,419	4,013,422	7.24	4,463,177	97	43,294	4,506,569	8.84
不動産業	8,007,585	98	331,235	8,338,920	15.04	7,004,314	52	299,222	7,303,589	14.33
各種サービス業	5,883,371	782	310,573	6,194,727	11.17	5,404,785	294	253,346	5,658,426	11.10
地方公共団体	460,916	67	—	460,983	0.83	500,763	33	—	500,797	0.98
その他	18,002,052	136	322,129	18,324,319	33.05	15,735,691	68	335,431	16,071,190	31.52
海外及び特別国際金 融取引勘定分	3,946,185	53,318	218,245	4,217,749	100.00	4,131,830	85,624	215,789	4,433,243	100.00
政府等	108,313	—	470	108,783	2.58	52,751	—	—	52,751	1.19
金融機関	347,261	—	2,449	349,711	8.29	379,599	—	2,033	381,632	8.61
商工業	3,258,503	52,788	206,511	3,517,803	83.41	3,503,755	85,144	204,935	3,793,835	85.58
その他	232,107	529	8,814	241,451	5.72	195,724	479	8,820	205,024	4.62
合計	58,256,219	58,060	1,352,082	59,666,363	—	54,086,824	88,266	1,246,943	55,422,034	—

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	リース業	その他事業	合計
平成15年 9月30日	インドネシア	86,218	—	—	86,218
	その他(7ヶ国)	2,475	—	—	2,475
	合計	88,693	—	—	88,693
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.09)	—	—	(0.09)
平成16年 9月30日	インドネシア	46,778	—	—	46,778
	その他(5ヶ国)	582	—	—	582
	合計	47,361	—	—	47,361
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.05)	—	—	(0.05)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

⑦ 事業の種類別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	11,532,080	9	81,855	—	11,613,946
	当中間連結会計期間	12,826,346	—	53,678	—	12,880,025
地方債	前中間連結会計期間	403,548	—	—	—	403,548
	当中間連結会計期間	497,812	—	—	—	497,812
社債	前中間連結会計期間	2,231,319	—	493	—	2,231,813
	当中間連結会計期間	2,585,009	—	681	—	2,585,690
株式	前中間連結会計期間	3,334,490	33,694	85,971	156,700	3,610,856
	当中間連結会計期間	3,248,327	31,431	87,932	176,420	3,544,111
その他の証券	前中間連結会計期間	4,327,330	8,696	254,857	—	4,590,884
	当中間連結会計期間	4,284,384	18,889	262,207	0	4,565,482
合計	前中間連結会計期間	21,828,769	42,401	423,179	156,700	22,451,050
	当中間連結会計期間	23,441,880	50,321	404,500	176,421	24,073,122

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比674億円の減益となる5,957億円、信託報酬は同6億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同401億円の増益となる2,353億円、特定取引収支は同1,335億円の減益となる303億円、その他業務収支は同1,310億円の増益となる1,577億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比423億円の減益となる5,440億円、信託報酬は同6億円の増益となる7億円、役務取引等収支は同351億円の増益となる2,180億円、特定取引収支は同1,263億円の減益となる251億円、その他業務収支は同1,261億円の増益となる1,516億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比230億円の減益となる564億円、役務取引等収支は同50億円の増益となる173億円、特定取引収支は同72億円の減益となる51億円、その他業務収支は同47億円の増益となる61億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	586,324	79,574	△2,644	663,254
	当中間連結会計期間	544,003	56,487	△4,697	595,792
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	711,326	134,190	△19,110	826,407
	当中間連結会計期間	668,794	104,023	△20,323	752,495
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	125,002	54,615	△16,465	163,152
	当中間連結会計期間	124,791	47,536	△15,625	156,702
信託報酬	前中間連結会計期間	84	—	—	84
	当中間連結会計期間	729	—	—	729
役務取引等収支	前中間連結会計期間	182,933	12,229	26	195,190
	当中間連結会計期間	218,057	17,306	16	235,379
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	222,815	14,595	△251	237,159
	当中間連結会計期間	262,498	19,534	△77	281,955
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	39,882	2,365	△278	41,969
	当中間連結会計期間	44,441	2,228	△93	46,575
特定取引収支	前中間連結会計期間	151,525	12,379	—	163,904
	当中間連結会計期間	25,170	5,151	—	30,322
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	153,718	13,100	△2,915	163,904
	当中間連結会計期間	27,282	7,739	△4,094	30,927
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	2,193	721	△2,915	—
	当中間連結会計期間	2,112	2,587	△4,094	605
その他業務収支	前中間連結会計期間	25,471	1,424	△191	26,704
	当中間連結会計期間	151,652	6,181	△101	157,732
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	446,111	13,830	△256	459,685
	当中間連結会計期間	544,292	8,048	△546	551,794
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	420,639	12,406	△65	432,980
	当中間連結会計期間	392,639	1,867	△444	394,061

- (注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。
4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2 兆1,870億円減少して 85兆4,195億円、利回りは同0.13%低下して1.76%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,863億円減少して88兆1,661億円、利回りは同0.01%低下して0.36%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2 兆2,657億円減少して78兆6,384億円、利回りは同0.06%低下して1.70%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1 兆3,024億円減少して83兆8,328億円、利回りは同0.01%上昇して0.30%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比3,153億円減少して 7 兆5,535億円、利回りは同0.66%低下して2.75%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同922億円増加して 5 兆2,762億円、利回りは同0.31%低下して1.80%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	80,904,257	711,326	1.76
	当中間連結会計期間	78,638,471	668,794	1.70
うち貸出金	前中間連結会計期間	54,619,544	521,345	1.91
	当中間連結会計期間	51,278,263	506,829	1.98
うち有価証券	前中間連結会計期間	23,738,285	118,891	1.00
	当中間連結会計期間	23,794,963	113,132	0.95
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	388,832	716	0.37
	当中間連結会計期間	656,016	1,470	0.45
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	29,137	2	0.02
	当中間連結会計期間	96,652	3	0.01
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	659,019	71	0.02
	当中間連結会計期間	779,344	77	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	668,518	2,533	0.76
	当中間連結会計期間	1,090,730	8,261	1.51
資金調達勘定	前中間連結会計期間	85,135,275	125,002	0.29
	当中間連結会計期間	83,832,839	124,791	0.30
うち預金	前中間連結会計期間	59,740,859	27,716	0.09
	当中間連結会計期間	62,347,109	28,001	0.09
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,244,403	434	0.02
	当中間連結会計期間	3,526,673	383	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	7,489,079	536	0.01
	当中間連結会計期間	5,368,095	540	0.02
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,103,516	66	0.01
	当中間連結会計期間	744,310	12	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,867,352	24,556	1.01
	当中間連結会計期間	4,557,841	22,096	0.97
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	160,083	105	0.13
	当中間連結会計期間	286,656	99	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	3,309,960	36,489	2.20
	当中間連結会計期間	2,991,227	33,338	2.23
うち社債	前中間連結会計期間	2,779,101	20,824	1.50
	当中間連結会計期間	3,438,848	26,610	1.55

- (注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,043,589百万円、当中間連結会計期間1,934,432百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)及び利息(前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間 1 百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	7,868,913	134,190	3.41
	当中間連結会計期間	7,553,574	104,023	2.75
うち貸出金	前中間連結会計期間	5,279,586	80,147	3.04
	当中間連結会計期間	4,999,903	74,743	2.99
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,205,801	22,273	3.69
	当中間連結会計期間	931,760	13,271	2.85
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	106,562	1,259	2.36
	当中間連結会計期間	133,816	1,151	1.72
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	129,285	1,482	2.29
	当中間連結会計期間	148,035	1,277	1.73
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	748,807	3,454	0.92
	当中間連結会計期間	913,247	6,454	1.41
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,184,006	54,615	2.11
	当中間連結会計期間	5,276,218	47,536	1.80
うち預金	前中間連結会計期間	3,432,379	29,787	1.74
	当中間連結会計期間	3,832,756	26,040	1.36
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	138,530	1,741	2.51
	当中間連結会計期間	109,785	1,298	2.37
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	122,188	770	1.26
	当中間連結会計期間	137,739	748	1.09
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	471,962	2,953	1.25
	当中間連結会計期間	247,421	1,545	1.25
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	116,137	1,697	2.92
	当中間連結会計期間	104,414	1,399	2.68
うち社債	前中間連結会計期間	881,456	16,621	3.77
	当中間連結会計期間	828,954	15,355	3.70

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社の平均残高については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間27,755百万円、当中間連結会計期間37,164百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社(△)	合計	小計	消去又は 全社(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	88,773,171	△1,166,512	87,606,658	845,517	△19,110	826,407	1.89
	当中間連結会計期間	86,192,045	△772,448	85,419,596	772,818	△20,323	752,495	1.76
うち貸出金	前中間連結会計期間	59,899,130	△900,439	58,998,690	601,492	△15,678	585,813	1.99
	当中間連結会計期間	56,278,166	△780,186	55,497,980	581,572	△14,490	567,082	2.04
うち有価証券	前中間連結会計期間	24,944,087	—	24,944,087	141,165	△2,644	138,520	1.11
	当中間連結会計期間	24,726,724	170,384	24,897,108	126,404	△4,664	121,740	0.98
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	495,395	—	495,395	1,975	—	1,975	0.80
	当中間連結会計期間	789,832	—	789,832	2,621	—	2,621	0.66
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	158,423	—	158,423	1,484	—	1,484	1.87
	当中間連結会計期間	244,687	—	244,687	1,280	—	1,280	1.05
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	659,019	—	659,019	71	—	71	0.02
	当中間連結会計期間	779,344	—	779,344	77	—	77	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	1,417,325	△266,010	1,151,314	5,988	△786	5,201	0.90
	当中間連結会計期間	2,003,978	△162,436	1,841,541	14,716	△1,168	13,547	1.47
資金調達勘定	前中間連結会計期間	90,319,282	△1,166,859	89,152,422	179,618	△16,465	163,152	0.37
	当中間連結会計期間	89,109,058	△942,940	88,166,118	172,327	△15,625	156,702	0.36
うち預金	前中間連結会計期間	63,173,239	△266,358	62,906,880	57,504	△786	56,717	0.18
	当中間連結会計期間	66,179,865	△162,529	66,017,335	54,041	△1,168	52,872	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,382,933	—	4,382,933	2,176	—	2,176	0.10
	当中間連結会計期間	3,636,459	—	3,636,459	1,682	—	1,682	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	7,611,268	—	7,611,268	1,306	—	1,306	0.03
	当中間連結会計期間	5,505,835	—	5,505,835	1,289	—	1,289	0.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,575,479	—	2,575,479	3,019	—	3,019	0.23
	当中間連結会計期間	991,732	—	991,732	1,558	—	1,558	0.31
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,867,352	—	4,867,352	24,556	—	24,556	1.01
	当中間連結会計期間	4,557,841	—	4,557,841	22,096	—	22,096	0.97
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	160,083	—	160,083	105	—	105	0.13
	当中間連結会計期間	286,656	—	286,656	99	—	99	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	3,426,097	△900,439	2,525,657	38,187	△15,678	22,508	1.78
	当中間連結会計期間	3,095,642	△780,200	2,315,441	34,738	△14,460	20,278	1.75
うち社債	前中間連結会計期間	3,660,558	—	3,660,558	37,446	—	37,446	2.05
	当中間連結会計期間	4,267,803	—	4,267,803	41,965	—	41,965	1.97

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,070,997百万円、当中間連結会計期間1,971,503百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間33,861百万円、当中間連結会計期間3,628百万円)及び利息(前中間連結会計期間16百万円、当中間連結会計期間1百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

③ 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は、前中間連結会計期間比447億円増加して2,819億円、一方役務取引等費用は同46億円増加して465億円となったことから、役務取引等収支は同401億円の増益となる2,353億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比396億円増加して2,624億円、一方役務取引等費用は同45億円増加して444億円となったことから、役務取引等収支は同351億円の増益となる2,180億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比49億円増加して195億円、一方役務取引等費用は同1億円減少して22億円となったことから、役務取引等収支は同50億円の増益となる173億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	222,815	14,595	△251	237,159
	当中間連結会計期間	262,498	19,534	△77	281,955
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	8,561	7,898	△8	16,452
	当中間連結会計期間	11,383	11,450	△11	22,822
うち為替業務	前中間連結会計期間	55,181	2,843	△0	58,025
	当中間連結会計期間	57,154	3,465	△0	60,620
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	22,505	0	—	22,505
	当中間連結会計期間	24,736	0	—	24,736
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,782	—	—	7,782
	当中間連結会計期間	9,655	—	—	9,655
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,119	2	—	3,121
	当中間連結会計期間	3,181	1	—	3,183
うち保証業務	前中間連結会計期間	13,565	1,529	△241	14,853
	当中間連結会計期間	19,439	1,728	△8	21,159
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間	44,268	—	—	44,268
	当中間連結会計期間	45,835	—	—	45,835
役務取引等費用	前中間連結会計期間	39,882	2,365	△278	41,969
	当中間連結会計期間	44,441	2,228	△93	46,575
うち為替業務	前中間連結会計期間	10,539	1,081	△0	11,621
	当中間連結会計期間	11,208	765	△21	11,952

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比1,329億円減少して309億円、一方特定取引費用は同6億円増加して6億円となったことから、特定取引収支は同1,335億円の減益となる303億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比1,264億円減少して272億円、一方特定取引費用は同0億円減少して21億円となったことから、特定取引収支は同1,263億円の減益となる251億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比53億円減少して77億円、一方特定取引費用は同18億円増加して25億円となったことから、特定取引収支は同72億円の減益となる51億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	153,718	13,100	△2,915	163,904
	当中間連結会計期間	27,282	7,739	△4,094	30,927
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	1,359	1,950	—	3,309
	当中間連結会計期間	5,047	—	—	5,047
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	286	—	—	286
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	152,045	11,149	△2,915	160,279
	当中間連結会計期間	22,042	7,460	△4,094	25,408
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	28	—	—	28
	当中間連結会計期間	192	279	—	471
特定取引費用	前中間連結会計期間	2,193	721	△2,915	—
	当中間連結会計期間	2,112	2,587	△4,094	605
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	605	—	—	605
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	2,193	721	△2,915	—
	当中間連結会計期間	1,507	2,587	△4,094	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,106億円減少して3兆2,747億円、特定取引負債残高は同2,666億円減少して1兆7,800億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比187億円減少して2兆9,860億円、特定取引負債残高は同1,086億円減少して1兆5,163億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比1,973億円減少して3,048億円、特定取引負債残高は同1,635億円減少して2,798億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,004,717	502,212	△21,580	3,485,349
	当中間連結会計期間	2,986,009	304,837	△16,105	3,274,740
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	83,571	45,929	—	129,501
	当中間連結会計期間	184,087	49,297	—	233,385
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	499	—	—	499
	当中間連結会計期間	769	—	—	769
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	934	—	—	934
	当中間連結会計期間	357	—	—	357
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,843,317	456,283	△21,580	2,278,019
	当中間連結会計期間	1,824,988	255,539	△16,105	2,064,422
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,076,394	—	—	1,076,394
	当中間連結会計期間	975,805	—	—	975,805
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,624,941	443,405	△21,580	2,046,766
	当中間連結会計期間	1,516,329	279,849	△16,105	1,780,073
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	2,854	10,301	—	13,156
	当中間連結会計期間	43,543	21,595	—	65,138
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	125	—	—	125
	当中間連結会計期間	429	—	—	429
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	1,745	—	—	1,745
	当中間連結会計期間	406	—	—	406
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,620,216	433,103	△21,580	2,031,739
	当中間連結会計期間	1,471,950	258,253	△16,105	1,714,098
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	59,866,088	3,276,174	63,142,263
	当中間連結会計期間	63,484,410	4,135,551	67,619,961
うち流動性預金	前中間連結会計期間	35,129,895	2,700,120	37,830,016
	当中間連結会計期間	37,834,751	3,509,695	41,344,446
うち定期性預金	前中間連結会計期間	20,497,871	566,545	21,064,416
	当中間連結会計期間	20,816,478	616,657	21,433,135
うちその他	前中間連結会計期間	4,238,321	9,508	4,247,830
	当中間連結会計期間	4,833,180	9,198	4,842,378
譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,290,409	89,200	3,379,610
	当中間連結会計期間	2,916,818	121,514	3,038,333
総合計	前中間連結会計期間	63,156,498	3,365,375	66,521,873
	当中間連結会計期間	66,401,228	4,257,066	70,658,295

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「⑥ 事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	11,532,101	81,845	—	11,613,946
	当中間連結会計期間	12,826,352	53,672	—	12,880,025
地方債	前中間連結会計期間	403,548	—	—	403,548
	当中間連結会計期間	497,812	—	—	497,812
社債	前中間連結会計期間	2,231,813	—	—	2,231,813
	当中間連結会計期間	2,585,690	—	—	2,585,690
株式	前中間連結会計期間	3,454,156	—	156,700	3,610,856
	当中間連結会計期間	3,367,691	—	176,420	3,544,111
その他の証券	前中間連結会計期間	3,666,940	923,944	—	4,590,884
	当中間連結会計期間	3,495,319	1,070,162	0	4,565,482
合計	前中間連結会計期間	21,288,560	1,005,789	156,700	22,451,050
	当中間連結会計期間	22,772,866	1,123,835	176,421	24,073,122

(注) 1 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率関係)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

項目		平成15年9月30日	平成16年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	1,247,650	1,247,650
	うち非累積的永久優先株(注1)	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	854,798	866,870
	利益剰余金	423,309	612,438
	連結子会社の少数株主持分	1,010,401	1,012,090
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	824,000	823,640
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	13,231	2,303
	為替換算調整勘定	△41,189	△73,509
	営業権相当額(△)	166	77
	連結調整勘定相当額(△)	12,733	17,544
	計 (A)	3,468,838	3,645,613
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注2)	200,250	199,890
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	127,243	208,922
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	69,167	71,114
	一般貸倒引当金	945,452	601,684
	負債性資本調達手段等	2,301,535	2,537,720
	うち永久劣後債務(注3)	684,342	826,093
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	1,617,193	1,711,627
	計	3,443,398	3,419,442
	うち自己資本への算入額 (B)	3,235,345	3,419,442
準補完的項目	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	244,075	443,633
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	6,460,108	6,621,422
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	55,243,252	55,088,422
	オフ・バランス取引項目	3,466,108	5,165,054
	信用リスク・アセットの額 (F)	58,709,360	60,253,477
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	282,609	285,650
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	22,608	22,852
	計((F)+(G)) (I)	58,991,970	60,539,127
連結自己資本比率(第一基準)=(E)/(I)×100(%)		10.95%	10.93%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、資本金及び資本剰余金に含まれる非累積的永久優先株の額は1,592,906百万円であります。
- 2 告示第4条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第5条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 4 告示第5条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第7条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

(※) 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)の海外特別目的会社が発行した以下の3件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SB Treasury Company L.L.C.(“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited(“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited(“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
発行期間	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、150ペーシス・ポイントのステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップアップなし) Series A-2 変動(金利ステップアップなし) Series B 固定(ただし平成21年6月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップアップなし) Series B 変動(金利ステップアップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 ①当行が自己資本比率/Tier1比率の最低水準を達成できない場合(ただし配当停止は当行の任意) ②当行につき、清算、破産または清算的会社更生が開始された場合 ③当行優先株 ^{(注)2} または普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 ①「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生した場合 ②当行優先株 ^{(注)2} への配当が停止された場合 ③当行の配当可能利益が、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額の合計額以下となる場合 ④当行普通株への配当が停止され、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場合は、配当の支払いは停止される(停止された配当は累積しない)。 ①当行優先株 ^{(注)2} について当行直近営業年度にかかる配当が一切支払われなかった場合 ②当行自己資本比率が規制上必要な比率を下回った場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) ③当行が発行会社に対し配当不払いの通知をした場合(但し、下記の強制配当事由の不存在を条件とする) ④当行が支払不能若しくは債務超過である旨の通知を当行が発行会社に行なった場合
配当制限	規定なし	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。	当行優先株 ^{(注)2} への配当が減額された場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への配当も同じ割合で減額される。
配当可能利益制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、当行の配当可能利益/予想配当可能利益から、当行優先株 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行した優先出資証券への年間配当予定額を差し引いた、残余額の範囲内でなければならない ^{(注)4(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株 ^{(注)2} への配当があればその額を控除した額)の範囲内で支払われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近営業年度につき当行株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。	当行直近営業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、同営業年度末を含む暦年の12月及び翌暦年の6月における配当が全額なされる。但し、上記「配当停止条件」①ないし③、「配当制限」及び「配当可能利益制限」の制限に服する。	当行直近営業年度の当行普通株式の中間又は期末配当が支払われた場合には同営業年度末以降連続する2配当支払日(同年度末を含む暦年の7月及び翌暦年の1月)における配当が全額なされる。但し、上記の「配当停止条件」④及び「配当可能利益制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株 ^{(注)2} と同等	当行優先株 ^{(注)2} と同等	当行優先株 ^{(注)2} と同等

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、①自己資本比率／Tier1比率の最低水準未達、②債務不履行、③債務超過、または④「管理変更事由」(⑤清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑥会社更生、会社整理等の手続開始、⑦監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし①の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる優先株。今後発行される優先株を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの配当可能利益制限における予想配当可能利益の勘案

当該現会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前会計年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余额の範囲内であっても、翌会計年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現会計年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余额を超える見込みである場合には、当該現会計年度における本優先出資証券への配当は、現会計年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余额の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案分配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案分配当証券がなければその限度額となる「残余额」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案分配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の配当可能利益制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近営業年度の当行配当可能利益額(当行優先株への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がな
いので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げと「グループ収益力の強化」に向け、平成16年度における対処すべき経営課題として以下を掲げております。

（「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ）

三井住友銀行は、上期において不良債権(金融再生法上の開示債権)残高を平成16年3月末対比約3,300億円削減し、9月末の不良債権残高を約2兆4,800億円、不良債権比率を4.4%といたしました。この結果、平成16年度末までに平成14年3月末の不良債権比率8.9%を半減するとの目標を、半年前倒しで達成いたしました。下期におきましても、企業再生・劣化防止に一段と注力すると共に、オフバランス化を一層推進し、平成16年度末の不良債権残高を2兆円未満、不良債権比率を3%台としてまいります。また、保有株式につきましては、これまでに大幅な削減を行い、既に残高を株式保有制限で求められる水準以下に収めておりますが、株価変動リスクの更なる削減に向け、上期に約2,000億円を売却し、下期以降も引き続き圧縮に取り組んでまいります。

（「グループ収益力の強化」）

収益力の強化につきましては、当社が擁する、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友リース、日本総合研究所、大和証券エスエムビーシー、大和住銀投信投資顧問等、強力な事業基盤を持つグループ会社各社のビジネスを一層強化するとともに、グループ会社間の協働や、業界のリーディング・カンパニーとの提携戦略を積極的に推進することにより、グループ全体の収益力を一段と強化してまいります。

具体的には、三井住友銀行において、ビジネスセレクトローン・Nファンド等の中堅・中小企業向けリスクテイク貸出を、リスク対応力の更なる強化やチャネルの拡充等を通じて一段と増加させてまいります。また、投資信託・個人年金保険販売・住宅ローン等の個人向けコンサルティングビジネスを、専門拠点でありますSMB Cコンサルティングプラザの増設や新商品の投入等を通じ、更に強化してまいります。投資銀行ビジネスにつきましては、シンジケート・ローンやストラクチャード・ファイナンス等、ソリューション提供力を高めると共に、大和証券エスエムビーシーとの連携を更に強化し、収益増強を進めてまいります。

また、本年6月に発表いたしましたプロミスとの戦略的提携により、三井住友銀行のチャネル・顧客基盤とプロミスの専門性・ノウハウを融合した新たなビジネスモデルを確立し、コンシューマー・ファイナンスビジネスを抜本的に強化いたします。当面は、来年4月を目処としたコンシューマー・ローンの提供に向け、着実に準備を進めてまいります。

海外ビジネスについては、中国を中心としたアジア関連ビジネスを一段と強化することはもとより、欧米においても、戦略的な資源投入により、ビジネスボリュームの拡大を進めてまいります。

（公的資金の早期返済）

当社は、先般、政府にお引き受けいただいております優先株式のうち2,010億円分を返済いたしました。これは、これまでの取組みの成果として、剰余金が積み上がり、期間収益力が着実に回復している状況を踏まえ、来年度以降としておりました返済開始時期を前倒ししたものであります。残る公的資金1兆1,000億円につきましても、収益力の一段の強化により、早期の返済を目指してまいります。

当社は、平成16年度、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げと「グループ収益力の強化」の両面において着実な成果をお示しすることにより、当社に対する市場の総合的評価を向上させてまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

平成16年6月21日付で、当社と当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行はプロミス株式会社と、変化するお客さまのファイナンスニーズをきめ細かく捕捉するとともに、より魅力的なローン商品の開発を通じて新たなお客さまのニーズに応えるため、コンシューマー・ファイナンス事業における戦略的提携を行うことについて基本合意書を締結し、同年9月27日付で業務提携契約を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は、210百万円であります。